

200619050B

厚生労働科学研究費補助金  
長寿科学総合研究事業

高齢者の望ましい終末期ケア実現のための条件整備に関する研究

－ 介護保険施設における終末期ケアの検討を中心に －

平成 17～18 年度 総合研究報告書

主任研究者 梶井英治

平成 19(2007)年 3 月

# 目 次

I. 総合研究報告書 . . . . .	1
----------------------	---

高齢者の望ましい終末期ケア実現のための条件整備に関する研究

－ 介護保険施設における終末期ケアの検討を中心に －

自治医科大学 地域医療学センター 地域医療学部門 梶井英治

II. 研究成果の刊行に関する一覧表 . . . . .	6
------------------------------	---

III. 研究組織 . . . . .	7
---------------------	---

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）  
総合研究報告書

高齢者の望ましい終末期ケア実現のための条件整備に関する研究  
－ 介護保険施設における終末期ケアの検討を中心に －

主任研究者 梶井 英治 自治医科大学 地域医療学センター 地域医療学部門 教授

研究要旨

＜目的＞①介護老人福祉施設内死亡と関連する要因・職員配置の現状②施設内終末期ケアにかかる費用③終末期ケアマニュアル・終末期の希望確認用紙の作成状況・職員の研修状況④急性期病院における判断能力の困難な高齢者が事前意思決定に至ったプロセスの共通因子・急性期病院の医師と院内緩和ケアチームの継続的連携に関連する要因、を明らかにすることを目的とした。

＜方法＞①厚生労働省が行った「介護サービス施設・事業所調査」の平成 12～15 年の公表及び個票・施設票データにより、施設内死亡と関連する要因・入居者退所者の家族状況・施設ケアと費用・要介護認定の状況・職員配置の現状について単純集計・単変量解析・多変量解析により検討を行った。また、介護老人福祉施設でのフィールド調査を行った。②介護老人福祉施設でのフィールド調査を行った。③全国の介護老人福祉施設を対象の郵送自記式調査と 1 施設でのフィールド調査を行った。④ 3 症例のプロセスコードの作成と急性期病院医師に対する自記式調査を行った。

＜結果＞①介護老人福祉施設では高齢、重度認知機能障害、平均要介護度が全国の上位 25% 以上の施設であること、地域特性として地域規模が市でないことが、施設内死亡と関連した。また、施設内死亡と負に関連した特性は、主または副病名が、呼吸器疾患、泌尿生殖器疾患と、北海道に施設があることであった。ケアの提供・設備・費用・設立主体・設立年次などは施設間・地域差が大きく、家族や性差などが施設入居や入院、入居期間に影響していることが示唆された。また、介護老人福祉施設の 7 割、介護老人保健施設の 9 割が看護師を配置しており、看護師の配置は「看護職 1 人あたりの利用者数が少ない」等と関連していた。フィールド調査の対象施設の施設内死亡者は死亡退所者の半数であり、施設内死亡と関連した特性は、高齢、家族の施設内での終末期ケア希望、および常勤医であった。② 7 人の施設内死亡者の死亡前 30 日分の医療費と介護サービス費用の総額は 1 日あたり 1.5 万円弱であった。③全国の介護老人福祉施設 915 施設(回答率 63.7%)のうち、54.2% の施設が終末期ケアマニュアル、58.3%の施設が終末期の希望確認用紙があり、70.1%の施設が職員向けの終末期ケアの研修会を本年度実施または実施予定であるとした。終末期の希望を確認する用紙を家族に一斉配布した 1 施設では、半数の家族が何らかの希望を明らかにし、うち約 5 割の家族が施設での看取りを希望した。しかし、施設での看取りを希望した家族のうち、家族からみて本人にとって施設の看取りが望ましいと回答したものは 4 分の 1 にとどまった。また、4 分の 1 は入院が必要であれば入院を希望することを同時に表明していた。④良好な家族関係、患者の事前意思の伝達、症状緩和が判断能力に困難のある高齢者で意思決定に至った共通因子であった。急性期病院の約 8 割の医師が継続的に院内緩和ケアチームとの連携を希望し、継続的に連携している医師はより「WHO 除痛ラダーを聞いたことがある」と回答していた。

＜考察＞ 介護老人福祉施設等の施設内死亡は、年齢や疾患などの個人の特性のみならず、施設の状況、地域の特性と関連した。また、介護老人福祉施設では、約 6 割の施設で終末期の希望を確認する用紙が使用されていたが、フィールド調査では終末期の希望が状況によって変化する等の問題点が明らかになった。

## 分担研究者

田宮菜奈子	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授
有賀 悦子	国立国際医療センター 緩和ケア科 医長
大久保一郎	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授
柏木 聖代	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 講師

## A. 研究目的

①介護老人福祉施設内死亡と関連する要因・職員配置の現状②施設内終末期ケアにかかる費用③終末期ケアマニュアル・終末期の希望確認用紙の作成状況・職員の研修状況④急性期病院における判断能力の困難な高齢者が事前意思決定に至ったプロセスの共通因子・急性期病院の医師と院内緩和ケアチームの継続的連携に関連する要因、を明らかにすることを目的とした。

## B. 研究方法

①厚生労働省が行った「介護サービス施設・事業所調査」の平成 12～15 年の公表・個票・施設票データを用いて、施設種別ごとに施設内死亡と関連する要因入居者退所者の家族状況・施設ケアと費用・要介護認定の状況・職員配置の現状を単純集計・単変量解析・多変量解析等により検討した。終末期ケアを積極的に提供していた 1 介護老人福祉施設でフィールド調査を行い、5.5 年間の死亡退所者 86 人を対象に、施設内死亡の状況と、施設内死亡者の特性を病院死亡者と比較した。

②フィールド調査の対象となった 1 介護老人福祉施設において、施設内死亡者 7 人の死亡前 30 日間の医療費と介護サービス費用の総額を算出した。また、看取り看護加算導入後に施設内で死亡した 3 人の費用を検討した。

③フィールド調査および各種学会の記録や報告書から、終末期ケアの研修方法を検討した。2006 年 10 月・2007 年 3～4 月に、全国の介護老人福祉施設 1437 施設(都道府県別 25%系統抽出)に対し、終末期ケアマニュアルと終末期の希望確認用紙の作成状況、終末期ケアの研修状況について郵送自記式調査を行った。同時に、終末期ケアマニュアルと終末期の希望確認用紙のコピーの返送を依頼した。さらに、終末期の希望を確認する用紙の運用状況を明らかにするために、積極的に終末期ケアを提供している介護老人福祉施設で、家族会にあわせて配布され、収集された文書による入居者家族の終末期希望についてのデータを用いて検討を行った。

④急性期病院において院内緩和ケアチームが関わった判断能力に困難がある高齢者で事前意思決定に至った 3 症例のプロセスレコードを作製し、その共通因子を検討した。一般医師を対象に 339 人を対象に自記式調査を行った。

### C. 結果

①全国公表データの検討において、介護老人福祉施設では 85 歳以上、女性および、要介護度 5、介護老人保健施設では 6 ヶ月以上の入居期間、介護療養型医療施設では女性が施設内死亡と関連した。個票データの検討において、介護老人福祉施設では高齢、重度認知機能障害、平均要介護度が全国の上位 25%以上の施設であること、地域特性として地域規模が市でないことが、施設内死亡と関連した。また、施設内死亡と負に関連した特性は、主または副病名が、呼吸器疾患、泌尿生殖器疾患と、北海道に施設があることであった。さらに、ケアの提供・設備・費用・設立主体・設立年次などは施設間・地域差が大きく、家族や性差などが施設入居や入院、入居期間に影響していることが示唆された。また、介護老人福祉施設の 7 割、介護老人保健施設の 9 割が看護師を配置しており、看護師の配置は「看護職 1 人あたりの利用者数が少ない」等と関連していた。

フィールド調査の対象施設の施設内死亡者は死亡退所者の半数であり、施設内死亡と関連した特性は、高齢、家族の施設内での終末期ケア希望、および常勤医であることが明らかとなった。

② 7 人の施設内死亡者の死亡前 30 日分の医療費と介護サービス費用の総額を算出したところ、1 日あたり 1.5 万円弱であった。

③ 全国の介護老人福祉施設を対象とした郵送自記式調査で回答をよせた 915 施設(回答率 63.7%)のうち、496(54.2%)施設が終末期ケアマニュアル、533(58.3%)施設が終末期の希望確認用紙があると回答した。看取り看護加算を申請したのは 409 施設(44.7%)であった。641 施設(70.1%)施設が、職員向けの終末期ケアの研修会を本年度実施または実施予定であった。複数の選択肢から終末期の希望を選ぶ用紙を家族に一斉配布した 1 施設では、半数の家族が何らかの希望を明らかにし、うち約 5 割の家族が施設での看取りを希望した。しかし、施設での看取りを希望した家族のうち、家族からみて本人にとって施設の看取りが望ましいと回答したものは 4 分の 1 にとどまった。また、施設での看取りを希望した家族のうち 4 分の 1 は入院が必要であれば入院を希望することを同時に表明していた。

④ 良好な家族関係、患者の事前意思の伝達、症状緩和が判断能力に困難のある高齢者で意思決定に至った共通因子であった。急性期病院の調査に協力した 155 人の医師のうち約 8 割の医師が継続的に院内緩和ケアチームとの連携を希望し、継続的に連携している医師は

より「WHO 除痛ラダーを聞いたことがある」と回答していた。

#### D. 考察

介護老人福祉施設では高齢、高齢、重度認知機能障害、平均要介護度が全国の上位 25% 以上の施設であること、地域特性として、地域規模が市でないことが、施設内死亡と関連した。また、施設内死亡と負に関連し特性は、主または副病名が、呼吸器疾患、泌尿生殖器疾患と、北海道に施設があることであった。また、積極的に終末期ケアを提供していた介護老人福祉施設では、高齢の入居者に対し家族の同意と医師の支援のもとに終末期ケアが行われていることが示唆された。このため、終末期の希望の聴取法の確立や、介護老人福祉施設における医療職の役割を明確にしていくことが、今後、望ましい終末期ケア実現に必要であることが示唆された。

②全国の介護老人福祉施設の半数で終末期マニュアルの作成が行われており、約 6 割の施設で終末期の希望を確認する用紙が使用されていることが明らかになった。また、終末期ケアのための職員向け研修会は約 7 割の施設で実施されており、施設外研修会への参加が最も多く行われている研修形式であった。フィールド調査の結果から、家族の希望が必ずしも家族の予想する本人の希望と一致するものではないこと、さらに、多くの入居者家族が終末期の方針の選択で迷っている状況にあると考えられた。このため、終末期の希望聴取方法については、その問題点について十分な職員教育が必要と考えられた。

③介護老人福祉施設内死亡者の死亡直前の費用は、過去に報告された病院死亡者の費用(約 5 万円/日等) より低いと考えられた。

④良好な家族関係、患者の事前意思の伝達、症状緩和が判断能力に困難のある高齢者で意思決定に至った共通因子であった。急性期病院の約 8 割の医師が継続的に院内緩和ケアチームとの連携を希望し、継続的に連携している医師はより「WHO 除痛ラダーを聞いたことがある」と回答していた。

#### E. 結論

介護老人福祉施設等の施設内死亡は、年齢や疾患などの個人の特性のみならず、施設の状況、地域の特性と関連した。また、介護老人福祉施設では、約 6 割の施設で終末期の希望を確認する用紙が使用されていたが、フィールド調査では家族の終末期の希望が状況によって変化する等の問題点が明らかになった。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Yayoi Takezako, Nanako Tamiya, Eiji Kajii The Nursing Home versus the Hospital as the Place of Dying for Nursing Home Residents in Japan Health Policy 81:280-288, 2007

竹迫弥生, 田宮菜奈子, 梶井英治 介護保険施設における終末期ケア：公表統計データに基づく介護保険施設内死亡者についての検討 プライマリ・ケア学会雑誌:29:1:9-14, 2006

竹迫弥生, 田宮菜奈子, 梶井英治 介護保険 3 施設における施設内医療処置の状況—公表統計データを用いた検討 厚生指標:53 巻:24～31, 2006

竹迫弥生, 梶井英治. 介護保険施設における終末期ケア：介護老人福祉施設入居者家族の終末期に関する希望 プライマリ・ケア学会雑誌(in Press)

2. 学会発表

第 64 回 日本公衆衛生学会総会（札幌）

第 65 回 日本公衆衛生学会総会（富山）

第 30 回 日本プライマリ・ケア学会総会（宮崎）

第 12 回 日本緩和医療学会総会（岡山）発表予定

第 66 回 日本公衆衛生学会総会（松山）発表予定

H. 知的財産の出願・登録状況

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Yayoi Takezako, Nanako Tamiya, Eiji Kajii	The Nursing Home versus the Hospital as the Place of Dying for Nursing Home Residents in Japan	Health Policy	81 巻	280-288	2007 年
竹迫弥生 田宮菜奈子 梶井英治	介護保険施設における終 末期ケア:公表統計デー タに基づく介護保険施設 内死亡者についての検討	プライマリ・ケア 学会雑誌	29 巻1号	9~14	2006 年
竹迫弥生 田宮菜奈子 梶井英治	介護保険3施設におけ る施設内医療処置の状 況—公表統計データ を用いた検討	厚生指標	53 巻	24~31	2006 年
竹迫弥生 梶井英治	介護保険施設におけ る終末期ケア:介護老 人福祉施設入居者家 族の終末期に関する 希望	プライマリ・ケア 学会雑誌	(in press)		2007 年



### Ⅲ. 研究組織

#### 主任研究者

梶井 英治      自治医科大学   地域医療学センター   地域医療学部門   教授

#### 分担研究者

田宮菜奈子      筑波大学大学院   人間総合科学研究科   教授

有賀 悦子      国立国際医療センター   緩和ケア科長   医長

大久保一郎      筑波大学大学院   人間総合科学研究科   教授

柏木 聖代      筑波大学大学院   人間総合科学研究科   講師

#### 研究協力者

高橋 秀人      筑波大学大学院   人間総合科学研究科   助教授

竹迫 弥生      筑波大学大学院   人間総合科学研究科   研究員  
自治医科大学   地域医療学センター   地域医療学部門   客員研究員

奥野光香子      筑波大学大学院   人間総合科学研究科   博士課程